

3 安全で安心して暮らせるまち

① 自然災害に備える

部	所属名	款	項	目	事務事業名	事業の目的・目標	事業内容	事業実績	H24決算 見込額	必 要 性	有 効 性	効 率 性	優 先 性	総 合 判 定	事業の 方向性
市民経済部	農林水産課	06	02	01	森林保護対策事業	海岸防災林における松くい虫被害拡大防止と市有保安林の管理・保護を行う。	海岸防災林を松くい虫の被害から保護するため、薬剤の地上散布、予防剤の注入及び伐倒駆除を行う。	保安林を保護するため松くい虫の防除を行った。	2,153	A	A	A	A	A	継続
市民経済部	農林水産課	06	02	01	浜名保全林管理事業	飛砂防備保安林及び保健保安林に指定されている、浜名保全林の機能が発揮されるよう良好な状態で管理する。	浜名保全林に付属するトイレ、東屋等の施設の管理を行う。	浜名保全林のトイレ及び駐車場の維持管理を行った。	589	B	B	B	B	B	継続
都市整備部	土木建設課	8	03	01	河川整備関係経費	河川改修事業の円滑な執行のための事務的経費	河川改修事業に係る経費	今川遊歩道整備事業に係る建設負担金などの支払い	5,031	A	A	A	A	A	継続
都市整備部	土木建設課	08	04	02	街路維持管理費	事業途中の施設整備及び先行取得した用地の維持管理を行い利用者の安全と環境の改善を図る。	事業途中の都市計画街路等の維持管理を行うための経費	新所原駅嵩山線植栽管理 A=526㎡ 三ツ谷一の橋線他草刈 A=13,888㎡	1,608	A	A	A	A	A	継続
都市整備部	土木建設課	08	04	02	街路整備関係経費	街路整備事業の円滑な執行のための事務的経費及び県街路事業の整備に伴う建設負担金の経費	街路整備事業に係る経費 県都市計画事業負担金	都市計画街路新所原岡崎線整備に係る建設負担金の支出等	6,138	A	A	A	A	A	継続
都市整備部	土木管理課	08	07	01	港湾施設管理運営費	地方港湾浜名港の適正な維持管理を行う。	静岡県が実施する船町護岸や海釣り公園の設計などの浜名港修築事業に係る事業費の負担	・洲崎川船町護岸改良工事 ・向島物揚場空洞化調査 ・海釣り公園設計 ・維持管理計画策定	9,613	A	A	B	A	A	継続
危機管理課	危機管理課	09	01	03	水防対策事業	風水害による被害の未然防止及び軽減を目的とする水防態勢の確立を図る。	風水害時における対策の円滑な推進と水防団(消防団)、市職員の共同態勢の確立を図るため合同の水防訓練を実施する。	水防訓練の実施 ・土のう作り・河川決壊防止訓練 ・チェーンソーによる倒木除去訓練 (市職員50名 消防団110名)	347	A	A	A	A	A	継続
危機管理課	危機管理課	09	01	03	水難事故防止対策事業	海水浴シーズンに海岸での水難事故を未然に防ぐ。	海水浴シーズンに汐見坂海岸を中心とする太平洋岸のバトロールを実施し、水難事故の防止を図る。	白須賀海岸水難事故防止監視事業 委託期間:H24.6.13~H24.8.19 委託先:白須賀地区自治会	250	A	A	B	B	B	改善(その他)
危機管理課	危機管理課	09	01	05	防災推進事業	いつ起こるかかわからない災害に備え、職員の防災知識向上と、行政としての防災態勢の確立を図る。	防災に関する市民啓発活動を推進する。 各種研修による職員の専門知識の習得を図る。 水防計画・地域防災計画を変更する。	知波田小学校防災キャンプ(8/4~8/5) 職員研修(ふじのくに防災士養成研修等) 防災会議開催(3/25)	888	A	A	A	A	A	継続
危機管理課	危機管理課	09	01	05	自主防災振興事業	自主防災組織の育成と活性化を図り、組織の強化及び防災意識の高揚を目指す。	地域防災指導員を育成する。(各種研修) 自主防災倉庫を整備(更新)する。 防災訓練の推進及び防災資機材整備事業に補助する。	地域防災指導員視察研修(東日本大震災被災地・名古屋市港防災センター等) 自主防災倉庫の更新(白須賀第3・郷南) 自主防災会資機材整備の補助金交付	14,035	A	A	A	A	A	継続
危機管理課	危機管理課	09	01	05	地震対策事業	東海地震に即応できる態勢とするため、防災訓練等を推進するとともに、資機材等の充実を図る。	市全体による防災訓練を実施する。 津波対策として避難路整備等を実施する。 要援護者世帯を対象とした家具転倒防止事業を推進する。 ・防災施設の整備及び資機材を補充する。	(9/1)総合防災訓練・(12/2)地域防災訓練 (3/11)地震避難訓練を実施 避難路整備(15箇所) 家具転倒防止事業(36世帯 101家具) 避難所用防災倉庫・非常用発電機整備	114,005	A	A	A	A	A	継続
危機管理課	危機管理課	09	01	05	無線設備事業	災害時における情報の収集、伝達を的確に行うために、無線施設の充実を図るとともに保守及び維持管理を行う。	同報無線の難聴地区対策として、ホーンアレイスピーカーを整備する。 緊急情報を瞬時に伝送するIP放送システムを整備する。 災害時に有効な衛星電話を導入する。	・ホーンアレイスピーカーの整備 (設置場所:新居浄化センター・新居保育園) ・IP放送システムの整備 (設置場所:市内公共施設20箇所) ・衛星電話(本部用6台・自主防災会用60台)	95,696	A	A	A	A	A	継続